

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0081

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	テレワーク普及展開推進事業			担当部局	情報流通行政局 サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	令和元年度	事業終了 (予定)年度	令和7年度	担当課室	情報流通振興課 サイバーセキュリティ統括官(室)	課長	松井 正幸		
						参事官	高村 信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第59号及び第70号			関係する 計画、通知等	「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現 会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月 25日閣議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2021」 (令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決 定)、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月 18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18 日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本 の未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地 方創り、少子化対策～」(令和3年6月18日閣議決定)及び 「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づ くり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22 日)、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4 月20日変更の閣議決定)				
主要政策・施策	高齢社会対策、障害者施策、少子化社会対策、男女共 同参画、IT戦略、地方創生、2020年東京オリパラ			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	テレワークは、ICTを利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方であり、感染症対策や災害発生時の業務継続性の確保、従業員の多様な働き方の実現、地方への人の流れの創出などにも寄与し得るものであることから、テレワークの全国的な普及展開を更に推進する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催期間中の全国的なテレワーク実施の呼び掛け(テレワーク・デイズ)やテレワークの先進事例の収集・表彰などの普及啓発、中小企業を支援する団体等と連携したセミナー・相談会、テレワークの導入・改善を検討する企業等向けの専門家による無料コンサルティングを行う。 また、企業及び地方自治体によるセキュアなテレワークの導入を推進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
		補正予算	-	-	657	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	18	1	-	-		
		計	0	197	906	258	299		
	執行額			195	833				
	執行率(%)			99%	92%				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)			109%	92%					
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	255.7	297	R2年度とR3年度の間予算増減理由について: テレワークは、働き方改革の観点に加え、新型コロナウイルス感染症対策としても有効な手段であり、感染を防止しながら業務を継続できるテレワークを「新しい生活様式」として定着させることが極めて重要であるため。					
	諸謝金	0.9	0.9						
	職員旅費	0.8	0.8						
	委員等旅費	0.6	0.6						
	その他	0	▲0.2						
	計	258	299						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 年度	目標最終年度 2年度	
	2020年には、テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合を2016年度比で倍増	成果実績	%	10.8	9.8	19.7	-	19.7	
		目標値	%	15.4	15.4	15.4	-	15.4	
		達成度	%	70	64	128	-	128	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	令和2年度テレワーク人口実態調査(国土交通省、令和3年3月19日公表)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		

定量的な成果目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と平成30～令和2年度の達成状況・実績						
		セミナー開催や事例を公表しても個別の事情によりテレワークが実施できないこともあり、また、現在の感染症対策による一時的な広まりの状況を踏まえると一概に定量的な目標を示すことは困難。			テレワークセミナー等の実施や事例の公表により、テレワークの全国的な普及を行い、導入・定着を行う。					
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	セミナーの開催	セミナー開催数	実績	件	-	-	299	-		
			目標値	件	-	-	100	-	150	
達成度			%	-	-	299	-			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 3 年度	
	テレワーク先駆者百選事例の公表	公表数	実績	件	-	-	57	-		
			目標値	件	-	-	50	-	50	
達成度			%	-	-	114	-			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	セミナー開催数	活動実績	件	-	-	299				
		当初見込み	件	-	-	100	150			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度 活動見込	4年度 活動見込	
	テレワーク先駆者百選事例の公表数	活動実績	件	-	-	57				
		当初見込み	件	-	-	50	50			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	事業費/セミナー開催数	単位当たりコスト	百万円	-	-	0.5		0.5		
		計算式	百万円/件	-	-	136/299		29/63		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	収集等事業費/事例の公表数	単位当たりコスト	万円	-	-	7.7		8.8		
		計算式	万円/件	-	-	440/57		440//50		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信(ICT施策)								
	施策	2. 情報通信技術高度利活用の推進								
	測定指標	定量的指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 2 年度
		(1)テレワーク導入企業の割合(常用雇用者100人以上の企業)	実績値	%	19.1	20.2	47.5	-	47.5	
			目標値	%	-	-	34.5	-	34.5	
		(2)テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合	実績値	%	10.8	9.8	19.7	-	19.7	
			目標値	%	-	-	15.4	-	15.4	
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
				施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
本事業では、国内企業等におけるテレワーク全般の普及啓発を図り、地方創生や働き方改革の実現に資することとしているため、テレワークの普及状況に係る測定指標を設定し、テレワークの普及を進めることにより、情報通信技術利活用社会の実現に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	多様で柔軟な働き方の実現に向け、テレワークの普及拡大が叫ばれる中、テレワークの導入状況は必ずしも十分ではなく、特に中小企業等を中心に遅れが見られる。また、感染症拡大防止の観点からもテレワークは有効であるため、導入促進のニーズが顕在化している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	テレワークの普及促進を図り、地方創生や働き方改革を実現するためには、地方自治体や企業等の取組のみでは不十分であり、国による支援が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本施策は、「働き方改革実行計画」(平成29年3月28日働き方改革実現会議決定)、「デジタル・ガバメント実行計画」(令和2年12月25日閣議決定)、「女性活躍加速のための重点方針2021」(令和3年6月16日すべての女性が輝く社会づくり本部決定)、「デジタル社会の実現に向けた重点計画」(令和3年6月18日閣議決定)、「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月18日閣議決定)、「経済財政運営と改革の基本方針2021 日本未来を拓く4つの原動力～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～」(令和3年6月18日閣議決定)及び「情報通信審議会 情報通信政策部会 IoT新時代の未来づくり検討委員会 人づくりWGとりまとめ」(平成30年6月22日)、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」(令和2年4月20日変更の閣議決定)等の政府方針において推進することとされている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、競争性を担保している。また、一社応札については、複数社に見積もりを依頼したが、人員体制等を理由に応札を見送ったため一社応札となった。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各契約において、支出先の選定に当たっては、企画競争の実施や一般競争入札を行うなど、効率化に努めており、コスト等の水準に当たっては妥当となっている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、事業を効率的に実施するために真に必要なものに限定されている。	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	テレワークの全国的な普及促進のために必要不可欠な調達案件にのみ支出し、事業実施にあたっては、業務のスケジュールや資金計画について、事業の目的に合致したものとなっているか、具体的に確認している。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業実施において、周知・広報などは他省庁とも連携し行い、効果を増大させるよう工夫している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	今年度の結果が出ていないため、現時点では判定できない。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初見込みより実績があったため、必要な事業を適切に実施できた。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	事業の成果物として、テレワークの様々な活用事例をとりまとめ、事例集の配布やWEBサイトでの公表等を行うなど、テレワークの導入・活用にあたって役に立つ情報を周知している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	以下の通り、各省と役割分担を行っている。 なお、令和3年度からはテレワークのセキュリティ確保についてはサイバーセキュリティ政策に関する調査研究において実施している。 【総務省】 テレワーク推進に資する高度情報通信基盤の整備及び利活用促進 【厚生労働省】 適正な労務管理下における良質なテレワークの普及・促進 【国土交通省】 地域活性化と都市部への人口・機能の集中による弊害の解消等	
	所管府省名	事業番号		事業名
	厚生労働省	0509		労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)
	厚生労働省	0497		国家戦略特区のテレワークに関する援助
	国土交通省	0300		地域活性化推進経費
総務省	20 - 0095 - 01	サイバーセキュリティ政策に関する調査研究		
点検・改善結果	点検結果	本事業は、多様で柔軟な働き方の実現という国民や社会のニーズを実現するものとして実施しており、事業の実施にあたっては、支出先の選定において競争性を確保するとともに、関連する別施策と連携して行うことで効果を増大させるよう工夫するなど、効率性を確保している。また、事業の成果は、テレワーク活用事例等の公開・周知を通じて、テレワークの導入に役立つ情報として広く有効活用されている。		
	改善の方向性	今年度事業においても、引き続き事業の競争性・効率性を確保するとともに、テレワークの全国的な普及・定着に向け、特に地方や中小企業へのサポート体制の整備を強化していくことなどを通じ、一層の有効な施策展開を図る。		

外部有識者の所見

本事業のアウトカムとして「テレワーク制度等に基づく雇用型テレワーカーの割合」の増加を掲げることは、政府の方針でもあり、大変適切と思いますが、施策の「最終アウトカム」に相応しい高次のアウトカムです。これは社会全体が実現を目指すべきshared outcomeですから、府省、自治体、民間、など、様々主体による取り組みによって実現されるべき成果ですから、本事業がこの高次のアウトカムへ貢献する度合いは極めてわずかなものと考えられます。これに対し、本事業のその他の成果として記載されているのは、セミナー開催数、先駆事例の公表数、という、アウトプットとしても最も手段に直結した活動指標で、設定されているアウトカムとアウトプットの間に大きな隔たりがあります。本事業の価値を評価するためには、この隔たりの中間に位置し、事業の効果をある程度反映する「中間アウトカム」の設定が不可欠です。テレワーク推進は今後も重要な政策テーマとされると思いますが、事業レビューに事業効果が把握可能なアウトカムとアウトカム指標が設定されないまま事業の継続や類似手段の事業化を行うと、エビデンス不在の施策となり、インパクトの評価ができないまま資源を投入する危険があります。現段階で適切な中間アウトカム設定をすべきと思います。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の
一部改善の

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現状通り

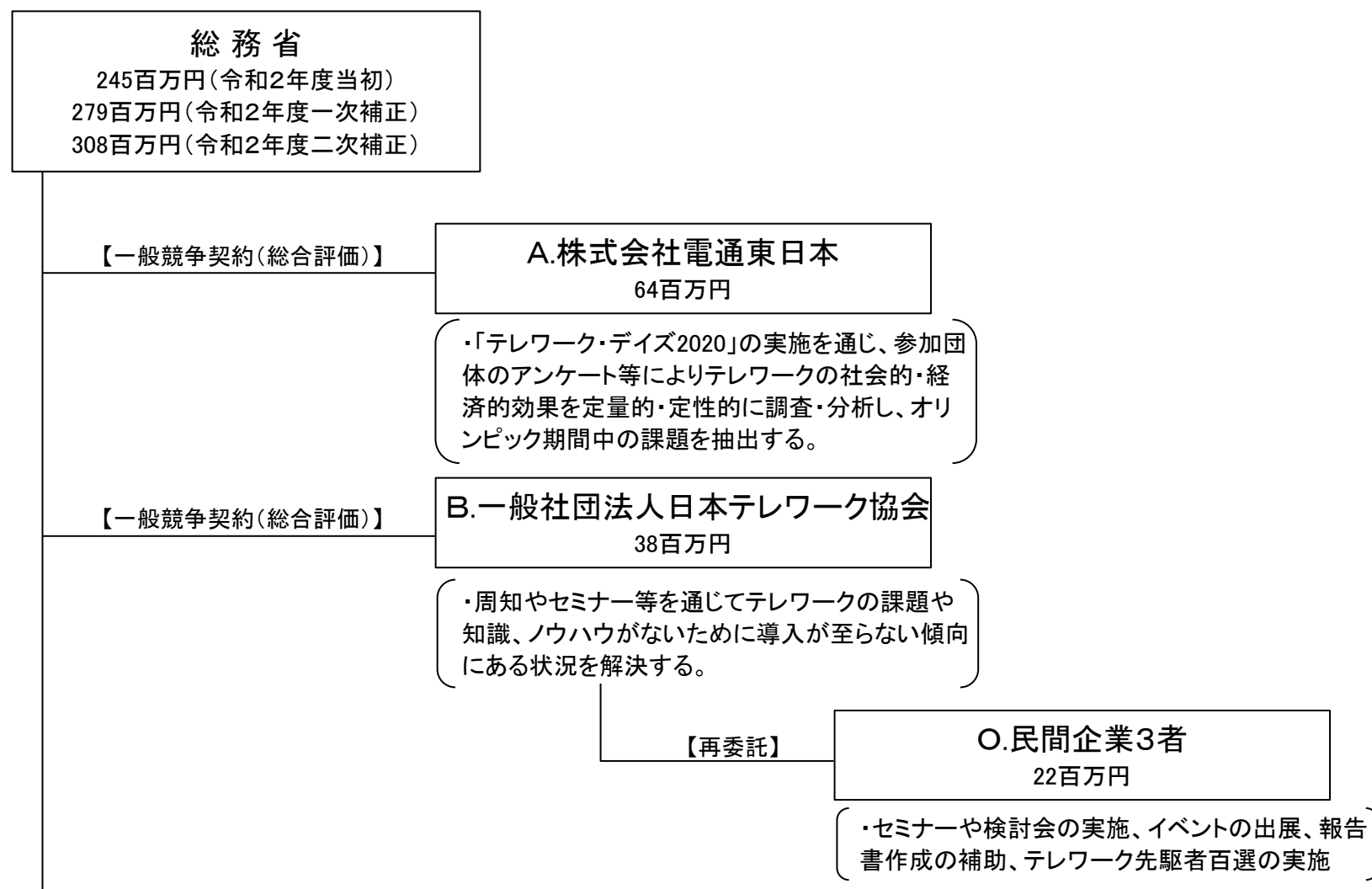
新しい生活様式としてテレワークが日常的な働き方として変化してきた一方、マネージメント、コミュニケーションの在り方等の課題の表面化や、導入にかかる地方との導入格差も解消されていない。ポストコロナ時代を見据え、テレワークの在り方を再整理するとともに、テレワークの全国的な普及・定着のために、引き続きR7年度まで取り組んでいく。

備考

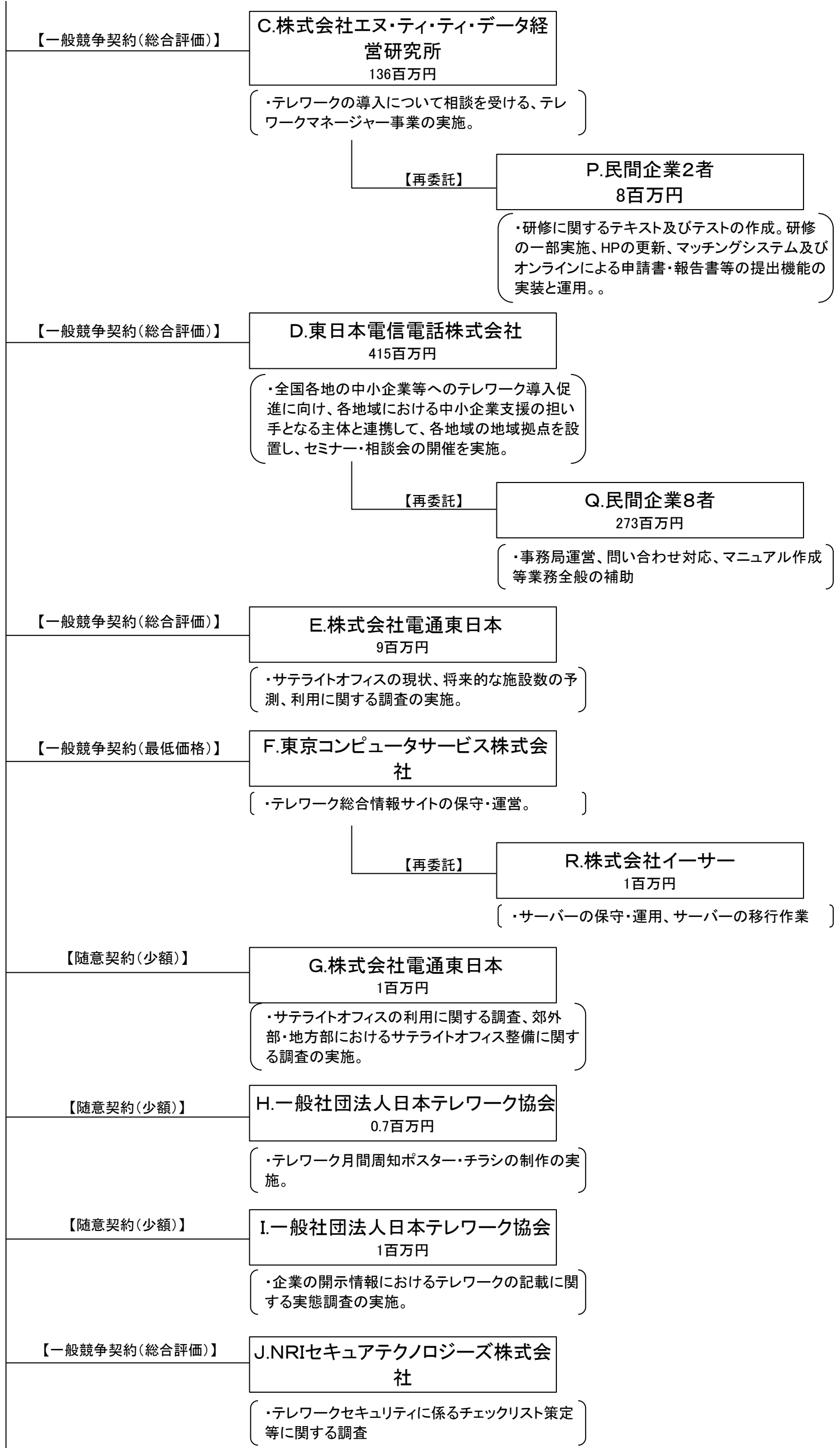
関連する過去のレビューシートの事業番号

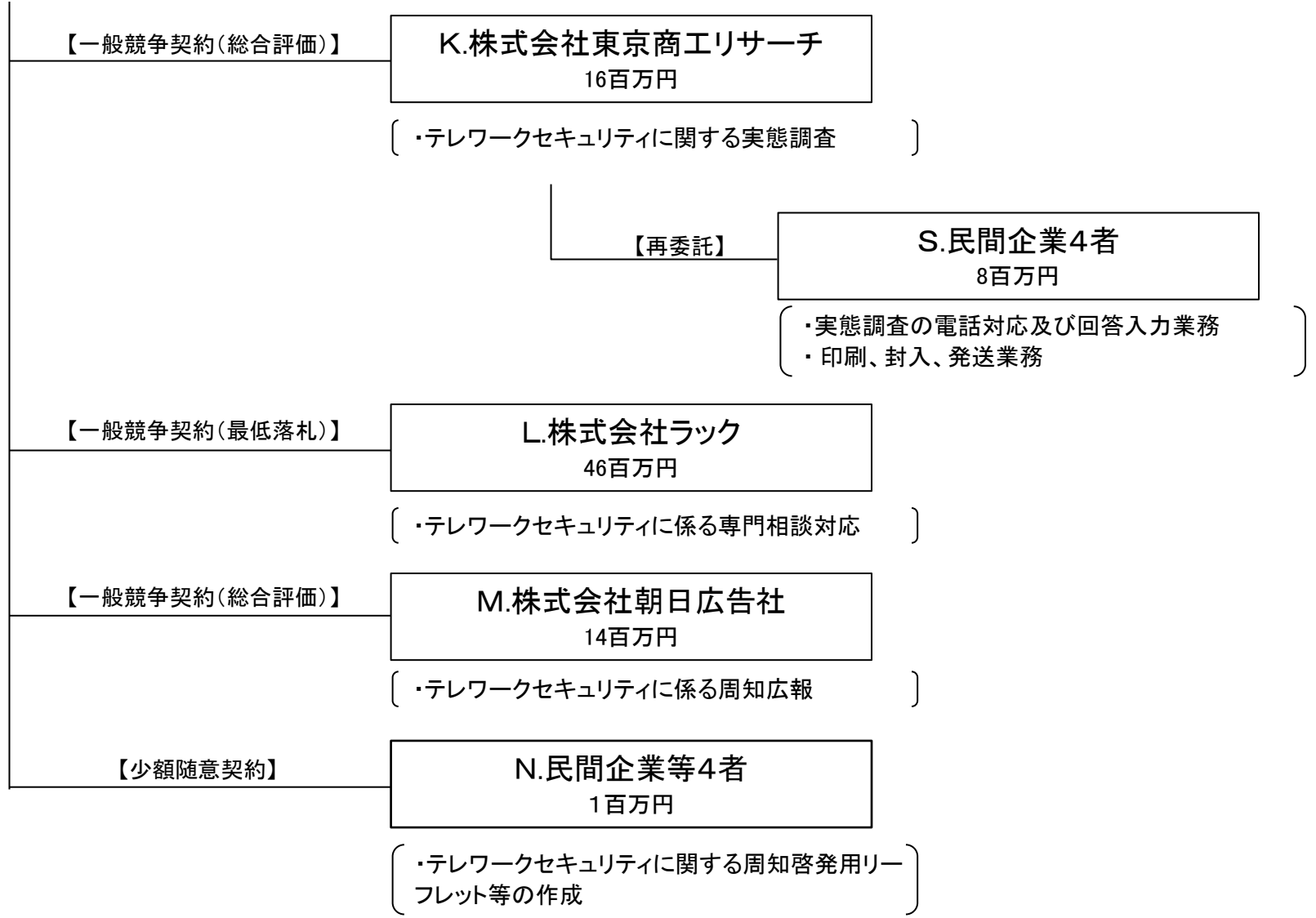
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				
平成28年度				
平成29年度				
平成30年度				
令和元年度	総務省	-	新31	- 0008
令和2年度	総務省	-		0094

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)





費目・用途
(「資金の流れ」に
おいてブロックご
とに最大の金額
が支出されている
者について記載
する。費目と用途
の双方で実情が
分かるように記
載)

A.株式会社電通東日本			B.一般社団法人日本テレワーク協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	「テレワーク・デイズ2020」の実施、調査・分析、オリンピック期間中の課題抽出業務等	64	業務費	テレワークセミナー、月間、先駆者百選の実施	16
			外部委託	イベント出展、セミナー、先駆者百選の補助	22
計		64	計		38
C.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			D.東日本電信電話株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	テレワークマネージャーの実施	128	業務費	テレワークサポートネットワークの設置、運営	142
外部委託	HP更新、マネージャー講習の補助	8	外部委託	事務局運営、問い合わせ対応等全般の補助、web制作	273
計		136	計		415
E.株式会社電通東日本			F.東京コンピュータサービス株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	サテライトオフィスの現状、調査	9	業務費	「テレワークNET」の保守・運用	10
			外部委託	サーバーの保守・運用、移行業務	1
計		9	計		11
G.株式会社電通東日本			H.一般社団法人日本テレワーク協会		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務費	郊外部・地方部におけるサテライトオフィスの利用、整備調査	1	業務費	テレワーク月間周知ポスター等の作成	0.7
計		1	計		0.7

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	「テレワーク・デイズ2020」の実施、調査・分析し、オリンピック期間中の課題抽出	64	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	周知やセミナー等を通じたテレワークの普及展開、課題抽出と導入事例の作成	38	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	テレワークマネージャー事業の実施	136	一般競争契約 (総合評価)	2	99%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	テレワークサポートネットワークの運営	415	一般競争契約 (総合評価)	3	99%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	サテライトオフィスの現状、利用調査	9	一般競争契約 (総合評価)	2	90%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京コンピュータサービス株式会社	2010001095739	「テレワークNET」の保守・運用	10	一般競争契約 (最低価格)	1	75%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社電通東日本	1010401050996	郊外部・地方部におけるサテライトオフィスの利用、整備調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	テレワーク月間周知ポスター等の作成	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.一般社団法人日本テレワーク協会			J.NRIセキュアテクノロジーズ株式会社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	企業開示情報におけるテレワークの記載に関する実態調査	1	業務費	テレワークセキュリティ等に係るチェックリスト等の策定	81
	計		1	計		81
	K.株式会社東京商工リサーチ			L.株式会社ラック		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	テレワークセキュリティに関する実態調査	8	業務費	テレワークセキュリティに係る専門相談対応	46
	外部委託	実態調査における電話対応、回答入力、印刷、封入及び発送業務	8			
	計		16	計		46
	M.株式会社朝日広告社			N.株式会社丸井工文社		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	テレワークセキュリティに係る周知広報	14	業務費	テレワークセキュリティに係る周知啓発用ガイドライン等の印刷及び発送	0.4
	計		14	計		0.4
	O.日鉄創研株式会社			P.株式会社カスタメディア		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
業務費	セミナー、イベント出展、報告書作成の補助	10	業務費	HPの更新、マッチング機能等マネージャー運営のためのシステム拡充	6	
計		10	計		6	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.株式会社NTTネクシア			R.株式会社イーサー		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	事務局運営、問い合わせ対応等全般の補助	100	業務費	サーバーの保守・運用、移行業務	1
	外部委託	セミナー、相談会の運営等の補助	39			
	外部委託	web制作	4			
	計		143	計		1
	S.株式会社①			T.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	印刷、封入、発送業務	6			
	計		6	計		0

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	企業開示情報におけるテレワークの記載に関する実態調査	1	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ株式会社	8010401084443	テレワークセキュリティに係るチェックリスト等の策定	81	一般競争契約 (総合評価)	1	88.6%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社東京商工リサーチ	5010001134287	テレワークセキュリティに関する実態調査	16	一般競争契約 (総合評価)	5	56.3%	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	テレワークセキュリティに係る専門相談対応	46	一般競争契約 (最低価格)	1	88.9%	

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社朝日広告社	2010001035026	テレワークセキュリティに係る周知広報(インターネット、専門誌への掲載)	14	一般競争契約 (総合評価)	2	94.2%	

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸井工文社	6010901011444	テレワークセキュリティに係る周知啓発用ガイドライン等の印刷及び発送	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益財団法人日本電信電話ユーザ協会	1010005004168	テレワークセキュリティに係る周知広報(専門誌への掲載)	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社ミツ・セールスプロモーション	8010401119835	テレワークセキュリティに係る周知啓発用リーフレットの印刷及び発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	敷島印刷株式会社	5330001002222	テレワークセキュリティの専門相談対応に係る周知啓発用リーフレットの印刷及び発送	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日鉄総研株式会社	2010001142813	検討会、イベント出展等の補助	10	その他	-	-	
2	株式会社コスモプラン	3010001064263	セミナーの補助	8	その他	-	-	
3	株式会社テレワークマネジメント	8460301002996	テレワーク先駆者百選の実施	4	その他	-	-	

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社カスタメディア	8140001029587	HPの更新、マッチング機能等マネージャー運営のためのシステム拡充	6	その他	-	-	
2	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037	マネージャー研修テキストの作成等	2	その他	-	-	

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社NTTネクシア	7010401032840		143	その他	-	-	
2	株式会社 NTTフィールドテクノ	4120001014405		119	その他	-	-	
3	富士通エフオーエム株式会社	1010401084631		39	その他	-	-	
4	エヌ・ティ・ティデータカスタマサービス株	6010601032609		33	その他	-	-	
5	株式会社エヌ・ティ・ティデータ経営研究所	1010001143390		5	その他	-	-	
6	一般社団法人日本テレワーク協会	9010005004037		5	その他	-	-	
7	株式会社パブリックアイデンティティ	1010401057018		4	その他	-	-	
8	株式会社ガイエ	3010001102915		2	その他	-	-	

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社イーサー	3360001002568	サーバーの保守・運用、移行作業	1	その他	-	-	

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社①	-	印刷、封入、発送業務	6	その他	-	-	
2	株式会社②	-	はがきの印刷、可変印字及び発送業務	1	その他	-	-	
3	株式会社③	-	電話対応及び回答入力業務	0.9	その他	-	-	
4	株式会社④	-	可変印字及び発送業務	0.5	その他	-	-	